２０２７年３月期 第２四半期決算
説 明 資 料

２０２６年１１月９日

日本貨物鉄道株式会社

© Japan Freight Railway Company

1．2027年３月期　第２四半期 決算概況

2．2027年３月期　第２四半期決算

3．2027年３月期　業績見通し

4．主な取組み

© Japan Freight Railway Company

1．2027年3月期　第2四半期 決算概況

2026年度は、安全の確立と安定輸送の確保を最重要課題に位置付け、総合物流企業グループへの進化及び不動産事業の収益基盤強化など、各種施策に取り組んでいる。

鉄道ロジスティクス事業においては、改正物流効率化法への対応を契機とした営業活動の強化や、新規取得倉庫からの貸付収入、2026年4月に実施した運賃改定などが収益を下支えした。しかしながら、中央新幹線関連工事に伴う発生土の減少や、清涼飲料水及びビール類が、夏場の気温が前年より低く推移したことに伴う販売不振、前年に備蓄米の出貨があった影響のほか、台風や豪雨、地震など自然災害の影響も重なり、輸送量が前年を下回った。また、線路使用料の増加や中東情勢に伴う物価高騰により車両修繕費等が増加した結果、損失は拡大した。

不動産事業においては、回転型不動産ビジネスの拡大に向けてアセットマネジメント室を新設した。また、「フレシア」ブランドの賃貸マンション開発や学生向けマンションの取得などにより賃貸住宅事業の拡大に取り組んだ。しかしながら、前年度に計上した土地持分譲渡収入や、一部貸付物件における貸付先変更の影響により減収減益となった。

以上により、全事業では連結・単体とも減収、各利益項目で減益となり、運輸収入が当初想定を下回って推移していることから通期業績予想を下方修正しており、安全・安定輸送の確保を最優先に必要な施策を着実に実行し、収支改善に取り組んでいく。

下期については、「中期経営計画２０２６」の最終年度として、鉄道事業の基盤である安全と企業運営の基盤であるガバナンスを強化し、お客様から信頼される貨物鉄道輸送を確立するとともに、グループ一丸となった鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大および総合物流事業のさらなる成長を通じて、社会課題の解決に貢献する「なくてはならない存在」を目指す。

© Japan Freight Railway Company

1．2027年３月期　第２四半期 決算概況

2．2027年３月期　第２四半期決算

3．2027年３月期　業績見通し

4．主な取組み

© Japan Freight Railway Company

2．2027年３月期　第２四半期決算

連結経営成績

（単位：億円、単位未満切捨て）

	2026年３月期 第２四半期実績	2027年３月期 第２四半期実績	対前年同期 増減	対前年同期 %
営業収益	1,004	988	-15	-1.5
営業費用	988	1,015	+27	+2.8
営業利益	16	-26	-42	–
経常利益	12	-31	-43	–
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	-28	-31	–

単体経営成績

営業収益	802	783	-19	-2.4
営業費用	799	820	+21	+2.6
営業利益	3	-37	-40	–
経常利益	-1	-43	-41	–
四半期純利益	-4	-33	-29	–

- 連結営業収益は、運輸収入は災害減収により前年度を下回り減収、当年度はマンション販売などがなかったため不動産販売収入も前年度を下回り減収。
- 連結営業費用は、車両修繕費や線路使用料などの増加により前年度を上回った。
- 連結営業利益は、基本運賃の改定を行ったものの、災害減収や鉄道線路使用料等の単価増をカバーすることができず前年度を下回り赤字に転換。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も同様に前年度を下回り赤字に転換。

© Japan Freight Railway Company

2．2027年３月期　第２四半期決算

セグメント別状況

（単位：億円、単位未満切捨て）

		2026年３月期 第２四半期実績	2027年３月期 第２四半期実績	対前年同期	
				増減	%
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	898	900	+1	+0.1
	営業利益	-46	-73	-27	–
不動産事業	営業収益	110	94	-15	-14.0
	営業利益	59	44	-15	-26.2
その他	営業収益	24	23	-1	-4.3
	営業利益	1	1	+0	+36.3

（単体）事業別状況

鉄 道 事 業	営業収益	711	707	-3	-0.5
	営業費用	767	788	+20	+2.7
	営業利益	-55	-80	-24	–
関 連 事 業	営業収益	91	75	-15	-17.1
	営業費用	32	32	+0	+0.6
	営業利益	59	43	-15	-26.8

- 鉄道ロジスティクス事業は、基本運賃改定や新規に取得した倉庫貸付収入の増加などがあったものの、室蘭線路盤流出や熊本地震による災害減収、車両修繕費や線路使用料などの費用の増加により、増収減益。
- 不動産事業は、当年度はマンション販売などがなかったため、減収減益。

© Japan Freight Railway Company

2．2027年３月期　第２四半期決算

連結財政状態

（単位：億円、単位未満切捨て）

	2026年３月期 実績	2027年３月期 第２四半期実績	対前期末 増減	備考
資　　産	4,668	4,584	-84	流動資産　826億円（対前期末　-40億円） 固定資産　3,757億円（対前期末　-43億円）
負　　債	3,589	3,534	-54	
純 資 産	1,078	1,049	-29	
自己資本比率	21.7%	21.5%	―	

単体財政状態

資　　産	4,277	4,193	-84	流動資産　624億円（対前期末 -36億円） ・現金及び預金の減　-39億円 固定資産　3,569億円（対前期末　-47億円） ・減価償却の進捗による減
負　　債	3,609	3,557	-51	当期末長期債務2,380億円（対前期末　+16億円） ・社債　660億円（対前期末　+120億円） ・有利子借入　728億円（対前期末　-92億円） ・無利子借入　991億円（対前期末　-11億円） 未払金の減　-83億円
純 資 産	668	635	-33	

- 2026年6月にグリーンボンドを含む社債を発行し120億円調達。

© Japan Freight Railway Company

2．2027年３月期　第２四半期決算

連結キャッシュ・フローの状況

（単位：億円、単位未満切捨て）

	2026年３月期 第２四半期累計	2027年３月期 第２四半期累計	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	19	-80	-80.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-327	-171	+156	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	11	-144	-92.5
現金及び現金同等物の増減額	-70	-139	-68	―
現金及び現金同等物の期末残高	337	290	-46	-13.9

単体キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	90	38	-52	-57.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	-304	-173	+131	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	-4	-159	―
現金及び現金同等物の増減額	-58	-139	-80	―
現金及び現金同等物の期末残高	225	176	-49	-21.9

- 連結の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の減少などにより流入額が減少。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等と預金運用が減少したため流出額が減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、新規長期借入の減少及び返済の増加により流入額が減少。
- 現金及び現金同等物は期首から139億円減少し、期末残高は290億円。

© Japan Freight Railway Company

2．2027年３月期　第２四半期決算

品目別輸送実績表

（単位：千トン、単位未満切捨て）

	2026年３月期 第２四半期累計	2027年３月期 第２四半期累計	対前年同期	
			増減	%
輸　送　量	13,086	12,305	-780	-6.0
コンテナ	9,439	8,679	-760	-8.1
農産品・青果物	661	548	-113	-17.1
化学工業品	764	754	-10	-1.4
化学薬品	528	520	-8	-1.5
食料工業品	1,580	1,444	-135	-8.6
紙・パルプ	1,008	993	-15	-1.5
他工業品	609	589	-19	-3.3
積合せ貨物	1,587	1,590	+2	+0.1
自動車部品	395	403	+7	+2.0
家電・情報機器	177	172	-5	-2.8
エコ関連物資	492	185	-306	-62.3
その他	1,634	1,477	-156	-9.6
車　　扱	3,647	3,626	-20	-0.6
石油	2,520	2,463	-57	-2.3
セメント・石灰石	633	678	+44	+7.1
車両	360	347	-12	-3.5
その他	132	135	+4	+3.2

- コンテナは、エコ関連物資において中央新幹線建設工事に伴う発生土が減少したことに加え、食料工業品では清涼飲料水やビール類が、夏場の気温が前年より低く推移したことに伴う販売不振により減送となった。また、農産品・青果物では前年に政府備蓄米の出貨があった影響により輸送量が減少し、コンテナ全体で前年を下回った。車扱は、石油が台風等の天候不順に伴う外出機会の減少によりガソリンが減送となり、車扱全体では前年を下回った。

© Japan Freight Railway Company

1．2027年３月期　第２四半期 決算概況

2．2027年３月期　第２四半期決算

3．2027年３月期　業績見通し

4．主な取組み

© Japan Freight Railway Company

3．2027年３月期　業績見通し

（単位：億円、単位未満切捨て）

連　結

	2026年３月期 実績	2027年３月期 見通し	対前年同期 増減	対前年同期 %	2027年３月期 前回見通し (2026.8.12)
営業収益	2,076	2,142	+66	+3.2	2,190
営業利益	32	19	－13	－41.3	64
経常利益	24	7	－17	－70.9	50
親会社株主に帰属する当期純利益	12	-7	－19	－	20

単　体

営業収益	1,675	1,732	+57	+3.4	1,780
営業利益	10	1	－9	－90.9	46
経常利益	0	-13	－13	－	30
当期純利益	-2	-18	－16	－	9

- 「中期経営計画２０２６」の最終年度として、鉄道事業の基盤である安全と企業運営の基盤であるガバナンスを強化し、お客様から信頼される貨物鉄道輸送を確立するとともに、グループ一丸となった鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大および総合物流事業のさらなる成長を通じて、社会課題の解決に貢献する「なくてはならない存在」を目指す。
- 台風６号、７号、８号をはじめ、北海道胆振地方の大雨に伴う室蘭線路盤流出並びに令和８年熊本地震など、相次ぐ自然災害の影響等により、運輸収入が当初の想定を下回って推移していることから、通期業績予想を下方修正する。
- 厳しい経営環境が続く見込みであるが、安全を最優先とし、安全・安定輸送の確保に必要な施策は先送りすることなく着実に実行することで、お客様からの信頼確保に努める。

© Japan Freight Railway Company

1．2027年３月期　第２四半期 決算概況

2．2027年３月期　第２四半期決算

3．2027年３月期　業績見通し

4．主な取組み

© Japan Freight Railway Company

4．主な取組み

◎「安全の価値観の定着・浸透」

（1）保安監査の結果に対する取組み

○「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」４項目の継続実施
○過去に受検した保安監査等での改善措置の実施

（2）安全の価値観の具現化

○安全最優先の職場風土醸成に向けた「５つの取組み」推進
○事故・事象の再発防止、未然防止に向けた教育の実施
○労働災害防止策の強化

（3）安全を支える基盤の強化

○PDCAに基づく自律的な安全管理
・業務監査と安全監査の連携による安全管理体制の点検強化
ー業務監査の実施　（駅7箇所、運転1箇所、車両5箇所、保全5箇所）
ー安全監査の実施　（駅14箇所、運転10箇所、車両８箇所、保全2箇所）
○安全の主役となる社員の育成
・刻心塾のサテライト展開（札幌、九州）による受講の促進
（全社員受講率43%(累積)）
○ハード面の改善
・コンテナ積付検査バックアップ装置の実用化に向けた検証
○安全を伝えるツールの強化
・グループ会社社員への安全ポータルサイトの展開　（9月開始）

◆現場業務監査（車両検修：札幌機関区）



◆現場業務監査（駅：新潟貨物ターミナル駅）



◆サテライト刻心塾（札幌）



4．主な取組み

◎「安定輸送の追求」

（1）災害等輸送障害時の対応力の強化

○鉄道不通時のBCP強化
- 山陽線不通時に代行拠点となる新南陽駅の整備推進
- 官民一体のBCP検討会の開催　（9月、札幌）
- 北海道地区大雨による室蘭線寸断時の船舶代行
（9月、区間：東青森駅・青森港～苫小牧貨物駅・苫小牧港）

○東海道線経由での石油列車う回輸送訓練の実施
（ 7月、区間：塩浜（三重県）～南松本）

○EH500形式機関車の上越線定期運用拡大の実施

○鳥獣・倒木等被害への取組み
- 忌避音吹鳴装置の設置拡大
- 自治体や第一種鉄道事業者との連携強化

（2）輸送品質の向上

○係員の取扱い誤りによる輸送障害対策

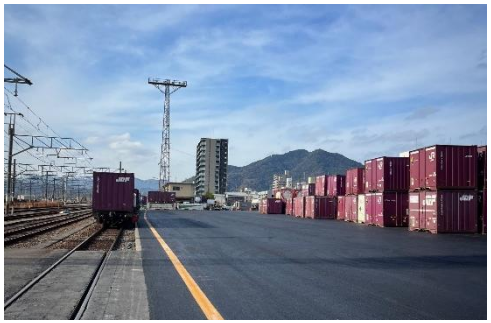
○グループ会社と連携した安全の確立、安定輸送の取組み

○積卸業務指導体制の強化
- 教育指導員（金バッジ）制度の充実

○輸送機材の老朽置換、車両改造工事による輸送品質の確保
- 機関車（ EF210-300形式）の新製　（4両のうち２両納車）

○部署連携による計画的な保守工事の推進

◆整備が進む新南陽駅



◆青森港での船舶代行



◆東海道線を走る石油う回列車



4．主な取組み

◎「鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」

（1）JR貨物ロジ・ソリューションズを軸とした総合物流施策の推進

○グループ一体での共同営業の推進

◆ﾛｼﾞ･ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞを元請けとした鉄スクラップ輸送



（2）商品力の更なる強化

○31ftコンテナ輸送の拡大
- ラウンドマッチングのパッケージサービスの提供
- 顧客要望のある区間への大型コンテナネットワーク拡大

○定温コンテナ輸送の拡大
- 空回送の解消に向けたマッチング提案の実施
- 医薬品輸送等の拡大

○中距離帯輸送の拡大
- 顧客ニーズを捉えた利用拡大

○利用の増えている区間の輸送力増強

◆31ft冷凍コンテナを使用した食料工業品輸送



（3）駅・営業の一体化（新しい営業体制）を活かした営業展開

○駅を起点とした営業施策による積載率向上・収入拡大

◆ORS料金ご案内チラシ



（4）新時代の貨物鉄道輸送に相応しい制度見直し

○基本運賃の改定　（4月実施）

○ORS料金導入　（10月1日実施）

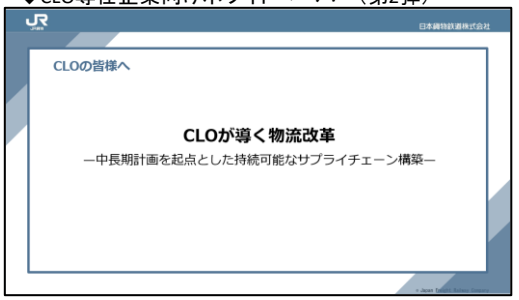
4．主な取組み

◎「鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」

（5）「物流統括管理者（CLO）」企業への働きかけ促進

○ホワイトペーパーを活用した営業活動の実施

◆CLO専任企業向けホワイトペーパー（第2弾）



（6）業務の多能化・内製化、既存アセットの最大活用

○多能化に向けた検討

○業務委託の内製化・見直し

・フォークリフトタイヤ整備作業の一部内製化
　ー組替作業及び着脱作業　（吹田機関区、東新潟機関区）

・システム開発・保守業務の内製化

○既存アセットの最大活用

・機関車等輸送機材の稼働率向上

・輸送量に応じた列車体系の見直し

◆フォークリフトタイヤの着脱作業風景（東新潟機関区）



◎「鉄道と不動産の一体的な取組みによる収益力の拡大」

（1）開発に適合する用地の生み出し（鉄道用地からの転用）

○開発用地の事業化推進

・長崎Ⅰ街区、Ⅲ街区の開発事業推進

◆長崎Ⅲ街区の開発



（2）新たな物流結節点の整備

○生み出した用地を活用した物流インフラの構築

・仙台貨物ターミナル駅移転に合わせた物流施設の開発検討

4．主な取組み

◎「不動産事業の拡大と新規事業の展開」

（1）回転型不動産ビジネスの展開と不動産ポートフォリオの充実

○AM事業の内製化
- 「アセットマネジメント室」の新設　（7月）
- 投資助言業の許可取得に向けた事前協議実施

○第2号ファンドの組成

○不動産ポートフォリオの充実
- 小倉大手町分譲マンション共同事業持分の取得　（9月）

（2）不動産事業の収益規模拡大

○旧社宅用地の開発促進（苗穂、盛岡、西橋本、広島牛田等）
- 広島牛田社宅跡地分譲マンション　（7月販売開始）
- 西橋本社宅跡地分譲マンション　（4月着工）

○賃貸住宅事業の拡大（物件取得）
- 金町学生向けマンションの取得　（9月）
- 「フレシア笹塚」、「フレシア成城」　（10月竣工）

○東高島における土地区画整理事業に伴う開発推進

○ガーデンエアタワーや物流施設のリニューアル推進

（3）新規事業の展開

○持続的な新規事業の創出
- データセンター、系統用蓄電池事業の検討開始

◆金町学生マンション



◆広島牛田分譲マンション



◆フレシア成城



4．主な取組み

◎「経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化」

（1）グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化

○内部統制の強化に向けた業務監査、グループ会社監査の実施
○グループガバナンス向上のための監査役連絡会の開催 （9月）
○主体性の醸成に向けたコンプライアンス教育の充実
・新映像教材の視聴教育（4～9月）、階層別研修の実施（9、10月）

（2）情報セキュリティとＩＴリテラシーの向上

○サイバーセキュリティ対策強化
・標的型メール訓練の実施 （社内1回、グループ会社2社）
・情報セキュリティ対策状況の確認 （グループ会社2社）
○生成AI活用に向けたITリテラシーの向上
・生成AI勉強会実施 （初級/Web）7・9月 計5回/266名参加
（中級/Web）9月 計3回/242名参加

（3）人的投資と働きがい創出

○社員のモチベーション向上
・高度な知識等を有するスペシャル職群を新設 （7月）
・フレックスタイム制度の対象拡大
○企業の持続的発展を実現する人権尊重とDE＆Iの推進
・人権方針の公表、DE＆Iマネジメント研修の実施
○健康経営推進によるパフォーマンス・生産性向上
・「健康経営優良法人（大規模法人部門）2026」認定を取得

◆監査役連絡会



◆DE&Iマネジメント研修



◆健康経営優良法人（大規模法人部門）2026

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

4．主な取組み

◎「経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化」

（4）グループ経営の強化

○シェアードサービス拡大・CMS※活用による
会計レベル・資金効率の向上、内部統制の強化

※ CMS：キャッシュ・マネジメント・システム

○グループ会社との連携強化、社員の育成
- グループ社長会議の開催 （7月）
- グループ会社社員研修（駅業務編）の開催 （5月）
- グループ会社新任役員研修の開催 （7月）

◆グループ社長会議



◆グループ会社新任役員研修



（5）収支構造改革の推進

○調達方針の実践による資材調達コスト上昇の抑制
○コスト削減・業務効率化、生産性向上に向けた取組み
- 『Smart-PLAT』の運用開始 （7月）
- 機関車・フォークリフトのアイドリングストップによる燃料削減

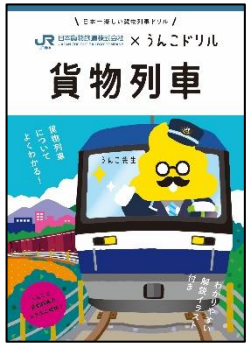
○ＡＩ等を活用した抜本的な収支構造改革に向けた検討

（6）コーポレートコミュニケーションの強化

○SNSの活用深度化等による認知度・リーチ層の拡大
- 子ども向け啓発ドリル「ＪＲ貨物×うんこドリル 貨物列車」の制作

○戦略的な広報の展開（メディアリレーションの強化）
○広報活動を通じた社員のエンゲージメント向上

◆JR貨物×うんこドリル 貨物列車



※配布期間は「2026年3月31日から2027年3月30日まで」

4．主な取組み

◎「経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化」

（7）カーボンニュートラルに向けた取組み

○お客様の物流におけるCO2削減への貢献
- モーダルシフトによるサプライチェーン全体のCO2排出量削減
- モーダルシフト促進に向けたＪ－クレジットの検討

○自社のCO2削減・吸収に向けた取組み
- 屋根上を活用したオンサイトPPAの検討
- 遊休地を活用した太陽光発電・蓄電池の検討
- バイオ燃料の導入（構内トラック：越谷タ、フォークリフト：板橋営業所）
- 「JR貨物グループ　岡山備前の森林」の開設　（5月）

○水素事業プロジェクトへの継続的な参画
- NEDO「水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業」への参画

◆「JR貨物グループ　岡山備前の森林」植樹活動



◆積付検査バックアップ装置



（8）効果的な新技術の導入

○入換機関車の遠隔操作化に向けた検討
○カメラ等による地上設備の自動診断の検討
○積付検査バックアップ装置の実用化に向けた検証

（9）海外における貨物鉄道事業への参画

○タイ～ラオス間、越境貨物鉄道試験輸送の実施　（6月）

◆越境貨物鉄道試験輸送（タイ・チョンブリ駅にて）



2026年度KGI/KPIの進捗

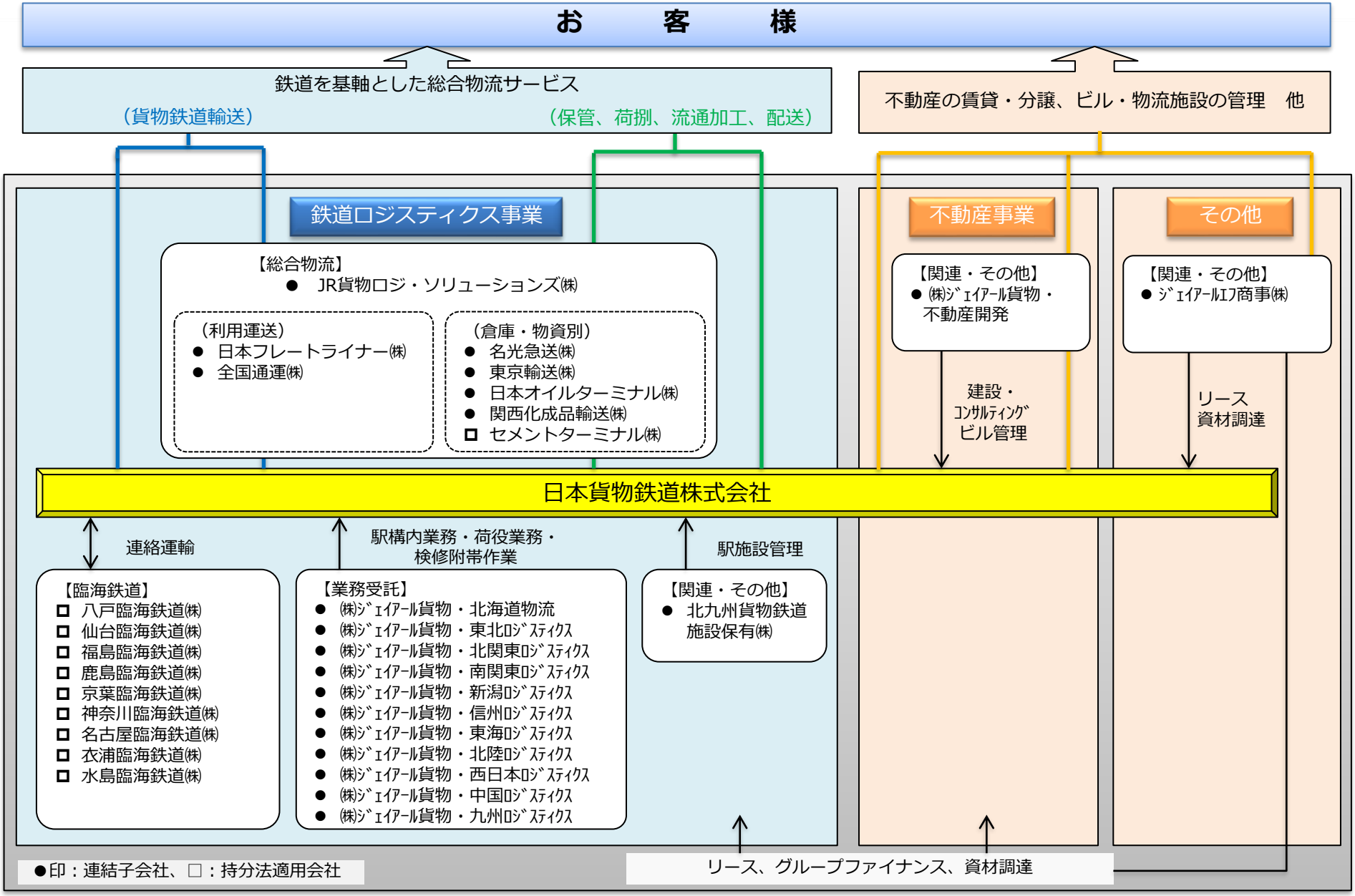
1. KGI（重要目標達成指標）

KGI（重要目標達成指標）	
2026年度コンテナ輸送トンキロ 目標	2026年度上半期 コンテナ輸送トンキロ 実績
183億トンキロ以上	75.4億トンキロ

2. KPI（重要業績評価指標）

課題	KPI（重要業績評価指標 ）		
	2026年度目標	2026年度 上半期実績	2026年度取組内容要因分析ならびに下半期の対応方針
鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大	• 積載率：76.5%以上 • 31ftコンテナ輸送：前同比+4.6% • 定温コンテナ輸送：前同比+1.7% • 中距離帯輸送：前同比+2.0% • 積替ステーション取扱個数：前同比+11.0% • レールゲートからの発送個数：前同比+8.6%	70.8% +1.7% +0.7% △3.9% +23.3% △21.9%	• 6月の台風6号や7月の熊本地震、9月の大雨による室蘭線不通等、災害の影響等もあり、ご利用が伸び悩んだ • このような状況の下、積み替えSTは新規開設の効果（全国で8駅）もあり、昨年度比+23.3%と順調に推移した一方、それ以外は目標には届かなかった • 下期は、上半期に引き続き、総合物流企業グループへの進化に向け、鉄道・トラック・海上輸送などと連携し、倉庫保管機能なども組み合わせた物流ソリューションの提案をさらに推進する。
安定輸送の追求	• 地域を主体としたBCP検討会の開催：2地域	1地域	• 2026年9月29日に、有珠山の噴火を想定したBCP検討会を開催した • 下期は、北海道での第2回検討会を11月に予定する他、新潟地区等、その他のエリアにおいても地域特性を踏まえたテーマによる検討会の開催を予定している。

〔当社グループの事業系統図〕



※2026年9月30日現在

□山村JR貨物きらﾍﾞｼﾞｽﾃｰｼｮﾝ㈱は8月株式譲渡により除外